



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志村 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 浅田 耕一

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日 TEL 03-3639-7641

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,324	6.7	501	—	796	—	419	—
23年3月期	22,791	△13.8	△194	—	△18	—	△255	—

(注) 包括利益 24年3月期 421百万円 (—%) 23年3月期 △263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.51	—	1.8	2.1	2.1
23年3月期	△7.02	—	△1.1	△0.0	△0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,930	23,381	60.1	641.84
23年3月期	36,025	23,253	64.5	638.19

(参考) 自己資本 24年3月期 23,381百万円 23年3月期 23,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,248	△319	△291	4,680
23年3月期	1,307	△253	△292	4,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	—	1.2
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	291	69.5	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		76.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	2.3	△370	—	△300	—	△220	—	△6.04
通期	25,800	6.1	580	15.6	710	△10.8	380	△9.4	10.43

(注) 1株当たり予想当期純利益については、平成24年3月期期末株式数36,429,307株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	40,000,000 株	23年3月期	40,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,570,693 株	23年3月期	3,563,897 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,434,089 株	23年3月期	36,440,534 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,226	6.7	468	—	768	—	377	—
23年3月期	22,705	△13.9	△190	—	△5	—	△188	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.35	—
23年3月期	△5.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	38,674	60.1	23,243	60.1	638.04			
23年3月期	35,715	64.8	23,157	64.8	635.55			

(参考) 自己資本 24年3月期 23,243百万円 23年3月期 23,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更	13
表示方法の変更	13
追加情報	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(開示の省略)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から脱し、復興需要などを背景にゆるやかな持ち直しの傾向が見られるようになりました。一方、ギリシャに端を発した欧州債務危機による国際経済の下振れや円高、株価の低迷には一部回復の動きが見られたものの、欧州危機再燃への懸念、原油価格の高騰など先行きの不透明感が払拭されない状態が続きました。

当社グループが属する建設業界におきましては、設備投資、住宅建設とも震災の影響により着工・建設に遅延等の動きが見受けられましたが、都心部の再開発などの大型プロジェクトが進行し、年度後半からは緩やかな増加傾向に転じました。また、公共投資は依然として低調に推移しているものの、幹線道路整備や緊急の災害復旧需要に加えて補正予算の執行が徐々に進み、減少傾向に歯止めがかかりました。

このような環境の下、当社グループは品質とサービスの向上に取り組み、受注の確保に注力してまいりました。震災により操業停止に見舞われた仙台工場は早期の復旧を緊急重要課題として対応を進め、昨年5月30日には通常操業を開始しました。また、他工場でも建屋等の改修と加工設備の増強を行い、受注拡大に対応出来る体制を整えてまいりました。引き続き、工場設備の改修・整備を順次進めてまいります。一方、本年3月1日付で岩手県北上市に岩手営業所を開設いたしました。あわせて東北支店の社員を増員、本格化する被災地の復旧・復興事業に対して地域に密着したきめ細かな営業活動を展開してまいります。

なお、前会計年度に閉鎖しました旧福島工場（福島県二本松市）の土地および建物は、昨年7月より収益に寄与できる形で有効活用を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は243億24百万円（前年同四半期比6.7%増）、連結営業利益は5億01百万円（前年同期は連結営業損失1億94百万円）、連結経常利益は7億96百万円（前年同期は連結経常損失18百万円）となり、法人税等合計3億53百万円等を計上した結果、連結当期純利益は4億19百万円（前年同期は連結当期純損失2億55百万円）となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、欧州危機再燃への懸念、原油価格の高騰など、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界を取り巻く環境は、建設需要は依然として低調に推移し、補正予算の執行が本格化する時期についても不透明感があるものの、公共工事は被災地域を中心に増加の傾向で推移するものと予想されます。

これらの環境の下、当社グループは引き続き収益の拡充、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績予想として、売上高は258億00百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益5億80百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益7億10百万円（前年同期比10.8%減）、当期純利益3億80百万円（前年同期比9.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は389億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して29億05百万円の増加となりました。その主な内訳は、売上の増加により受取手形及び売掛金が14億12百万円増加、加えて、資材在庫を補充したことにより建設資材が8億86百万円増加、現金及び預金が6億37百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は155億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億76百万円の増加となりました。その主な内訳は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が21億93百万円増加、加えて、業績の好転により未払法人税等が3億24百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は233億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億28百万円の増加となりました。その主な要因は、第63回定時株主総会決議による配当金2億91百万円と連結当期純利益4億19百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント低下した60.1%となりました。

当連結会計年度における区分毎のキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は12億48百万円の収入（前年同期は13億07百万円の収入）となりました。主な増加項目は仕入債務の増加額21億93百万円、税金等調整前当期純利益7億72百万円であり、主な減少項目は売上債権の増加額14億12百万円、たな卸資産の増加額8億82百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億19百万円の支出（前年同期は2億53百万円の支出）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出2億38百万円、投資有価証券の取得による支出1億00百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億91百万円の支出（前年同期は2億92百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億90百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加し、46億80百万円（前年同期は40億43百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	55.4	60.9	64.5	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	11.2	14.6	20.1	23.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	2.0	522.1	3.8	4.0	4.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	31.6	0.1	25.4	29.5	29.2

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

その一方で、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、業務系システムの見直し、あるいは新工法・新技術の導入、新規事業への投資等に備え、内部留保にも努めてまいります。

配当金につきましては、以上の方針に基づき、当初予定通り期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。次期につきましても、期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は建材リース業者として地下仮設工事に総合的に携わり、顧客である建設業界のニーズに応えた資機材の提供を中心に、関連する工事、加工、技術の提供を通じて社会資本形成に貢献することを基本理念とし、会社の発展によって株主、顧客、社員の信頼と期待に応えると共に地域社会への貢献を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

建設市場縮減という厳しい環境下ではありますが、経営に当り重視している経営指標は、利益率の改善であり、特に売上高営業利益率の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい経営環境が続く中、会社の体質を根本から強靱なものにし継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成と後継者育成、業務系システムの見直しによる業務効率化等により、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図るとともに、適正価格に達していない賃貸価格の改善と受注加工・工事の拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的経営戦略に則り、以下の4項目を重点課題としております。

①安全管理の強化と災害の撲滅

当社グループは「安全の確保」を経営の最重要課題として位置づけております。労働災害のリスクを徹底的に排除し、無事故・無災害を目指した安全管理体制の強化、安全教育の徹底を継続してまいります。

②収益力の強化

当社グループは事業の柱である賃貸利益の確保・拡大を目指し、賃貸単価の改善に取り組んでまいります。さらに工事および受注加工を品質と生産性の両面から充実させ、収益の拡大を図るとともに、一層の原価低減に努めてまいります。

③与信管理の強化

当社グループは与信管理の強化・充実に引き続き取り組んでまいります。震災復興、防災対策工事等で一時的な需要増はあるものの、被災地以外では新規投資の動きは鈍く、依然として厳しい経営環境が続くものと見込まれております。今後も不良債権発生を防止するため迅速かつ的確な判断に基づいた与信管理を継続してまいります。

④内部統制システムの深化

当社グループはコンプライアンスを徹底し、業務を適正かつ効率的に遂行するために内部統制システムのさらなる深化に取り組んでまいります。内部統制システムの統括部門を充実、全役職員への浸透活動および社員教育を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	4,680
受取手形及び売掛金	10,059	11,472
商品	153	143
建設資材	12,375	13,261
仕掛品	28	24
貯蔵品	51	60
繰延税金資産	324	324
その他	156	125
貸倒引当金	△336	△243
流動資産合計	26,855	29,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	4,704
減価償却累計額	△4,271	△3,692
建物及び構築物（純額）	1,239	1,011
機械装置及び運搬具	5,637	5,573
減価償却累計額	△5,027	△4,986
機械装置及び運搬具（純額）	610	587
土地	4,583	4,209
その他	421	359
減価償却累計額	△383	△323
その他（純額）	37	35
有形固定資産合計	6,470	5,844
無形固定資産	29	25
投資その他の資産		
投資有価証券	676	778
繰延税金資産	101	38
その他	1,988	3,233
減価償却累計額	—	△746
その他（純額）	1,988	2,487
貸倒引当金	△98	△92
投資その他の資産合計	2,668	3,211
固定資産合計	9,169	9,081
資産合計	36,025	38,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,199	8,393
短期借入金	5,180	5,180
未払法人税等	31	356
賞与引当金	153	312
役員賞与引当金	—	26
工事損失引当金	14	26
災害損失引当金	88	—
その他	668	817
流動負債合計	12,336	15,112
固定負債		
退職給付引当金	188	177
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	51	37
その他	179	204
固定負債合計	435	435
負債合計	12,772	15,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,210	15,338
自己株式	△796	△797
株主資本合計	23,245	23,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	23,253	23,381
負債純資産合計	36,025	38,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,791	24,324
売上原価	18,690	19,552
売上総利益	4,101	4,771
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,924	1,842
賞与引当金繰入額	123	267
役員賞与引当金繰入額	—	26
退職給付費用	241	230
福利厚生費	369	373
その他	1,635	1,529
販売費及び一般管理費合計	4,295	4,269
営業利益又は営業損失(△)	△194	501
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	15	15
貸倒引当金戻入額	—	87
投資有価証券割当益	32	—
受取地代家賃	122	167
その他	81	113
営業外収益合計	254	387
営業外費用		
支払利息	43	42
支払手数料	12	12
不動産賃貸費用	11	25
その他	10	12
営業外費用合計	77	92
経常利益又は経常損失(△)	△18	796
特別利益		
固定資産売却益	27	6
貸倒引当金戻入額	64	—
特別利益合計	92	6
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	10	8
災害による損失	151	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
減損損失	144	1
事務所移転費用	43	—
特別損失合計	361	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287	772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	28	338
法人税等還付税額	—	△34
法人税等調整額	△59	49
法人税等合計	△31	353
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△255	419
当期純利益又は当期純損失 (△)	△255	419

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△255	419
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7	1
その他の包括利益合計	△7	1
包括利益	△263	421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△263	421

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,626	3,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,626	3,626
資本剰余金		
当期首残高	5,205	5,205
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,205	5,205
利益剰余金		
当期首残高	15,758	15,210
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	419
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△547	127
当期末残高	15,210	15,338
自己株式		
当期首残高	△795	△796
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△796	△797
株主資本合計		
当期首残高	23,794	23,245
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失(△)	△255	419
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△548	126
当期末残高	23,245	23,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	1
当期変動額合計	△7	1
当期末残高	7	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	1
当期変動額合計	△7	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
当期首残高	23,809	23,253
当期変動額		
剰余金の配当	△291	△291
当期純利益又は当期純損失（△）	△255	419
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	1
当期変動額合計	△556	128
当期末残高	23,253	23,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△287	772
減価償却費	450	409
減損損失	144	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△114	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	26
工事損失引当金の増減額(△は減少)	6	11
災害損失引当金の増減額(△は減少)	88	△88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	△14	6
投資有価証券割当益	△32	—
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	43	42
移転費用	43	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,740	△1,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,846	△882
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,806	2,193
その他	△515	158
小計	1,484	1,270
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△44	△42
移転費用の支払額	△49	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△338	△238
有形固定資産の売却による収入	50	16
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資その他の資産の増減額(△は増加)	34	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△291	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761	637
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	4,043
現金及び現金同等物の期末残高	4,043	4,680

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度では未成工事支出金の金額が仕掛品の金額を上回っていたため、仕掛品を未成工事支出金の科目に含めておりましたが、当連結会計年度では仕掛品の金額が未成工事支出金の金額を上回ったため、未成工事支出金を仕掛品の科目に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未成工事支出金」に表示していた28百万円は、「仕掛品」28百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度にける「営業外収益」の「債務勘定整理益」は、当連結会計年度では営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書の「債務勘定整理益」に表示していた29百万円は、「営業外収益」の「その他」として組替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2百万円
税効果調整前	2 "
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	1 "
その他の包括利益合計	1 "

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループの事業内容は、鋼矢板（シートパイル）、H形鋼、鋼製山留材、覆工板など建設基礎工事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であります。

当社グループが提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野（単一セグメント）に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	638円19銭	1株当たり純資産額	641円84銭
1株当たり当期純損失(△)	△7円02銭	1株当たり当期純利益	11円51銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△255	419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△255	419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,440	36,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたします「役員人事に関するお知らせ」に記載の通りです。